



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月25日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ

上場取引所 東

コード番号 9741

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachijoho.com/)

)

代表者 役職名 執行役社長

氏名 堀越 彌

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 玉村 好治

TEL (03) 3464 - 5073

決算取締役会開催日 平成17年 4月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	169,452	10.0	7,910	9.4	7,916	12.2
16年 3月期	154,114	3.5	8,731	3.2	9,018	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,503	11.6	104.19	-	-	6.7	6.7	4.7
16年 3月期	5,096	12.6	120.88	-	-	8.1	8.0	5.9

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 43,221,133株 16年 3月期 42,158,576株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	34.00	17.00	17.00	1,469	32.6	2.1
16年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,264	24.8	1.9

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	118,393	68,773	58.1	1,591.19
16年 3月期	114,912	65,023	56.6	1,542.36

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 43,221,071株 16年 3月期 42,158,576株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 284株 16年 3月期 179株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	83,000	4,000	1,900	17.00	-	-
通期	170,000	8,300	4,280	-	17.00	34.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 99円03銭

金額単位は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)				
I 流動資産	75,764	64.0%	72,466	63.1%
1 現金及び預金	4,615		2,191	
2 受取手形	495		846	
3 売掛金	48,060		46,787	
4 有価証券	1,840		3,847	
5 商品	512		600	
6 仕掛品	5,904		5,454	
7 未収入金	1,189		770	
8 前払費用	1,200		842	
9 繰延税金資産	4,295		3,431	
10 預け金	7,441		7,459	
11 その他	426		306	
12 貸倒引当金	△ 218		△ 71	
II 固定資産	42,628	36.0%	42,445	36.9%
1 有形固定資産	6,677	5.6%	5,998	5.2%
(1) 賃貸営業資産	559		855	
(2) 建物	3,766		2,979	
(3) 構築物	24		22	
(4) 工具器具備品	1,268		1,041	
(5) 土地	1,002		1,002	
(6) 建設仮勘定	55		96	
2 無形固定資産	3,183	2.7%	3,888	3.4%
(1) ソフトウェア	2,983		3,646	
(2) その他	200		241	
3 投資その他の資産	32,768	27.7%	32,558	28.3%
(1) 投資有価証券	16,805		16,821	
(2) 関係会社株式	633		633	
(3) 従業員長期貸付金	25		29	
(4) 破産及び更生債権	69		150	
(5) 長期前払費用	792		708	
(6) 差入敷金保証金	4,180		3,900	
(7) 繰延税金資産	9,435		9,643	
(8) その他	1,011		1,050	
(9) 貸倒引当金	△ 185		△ 378	
資 産 合 計	118,393	100.0%	114,912	100.0%

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)				
I 流動負債	34,516	29.1%	34,710	30.2%
1 買掛金	15,334		16,686	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	220		240	
3 未払金	4,192		3,087	
4 未払費用	8,233		8,042	
5 未払法人税等	1,636		3,169	
6 未払消費税等	1,627		1,612	
7 前受金	2,371		1,523	
8 預り金	219		204	
9 受注損失引当金	532		-	
10 その他	148		144	
II 固定負債	15,103	12.8%	15,178	13.2%
1 長期借入金	-		220	
2 退職給付引当金	10,811		10,200	
3 役員退職慰労引当金	576		488	
4 プログラム補修引当金	1,025		973	
5 確定拠出年金移行時未払金	2,689		3,296	
負債合計	49,619	41.9%	49,888	43.4%
(資本の部)				
I 資本金	13,162	11.1%	13,162	11.4%
II 資本剰余金	12,585	10.6%	12,255	10.7%
1 資本準備金	12,585		12,255	
III 利益剰余金	43,056	36.4%	39,719	34.6%
1 利益準備金	793		793	
2 任意積立金	35,230		31,794	
(1) プログラム準備金	309		356	
(2) 特別償却準備金	58		75	
(3) 別途積立金	34,861		31,361	
3 当期末処分利益	7,033		7,131	
IV その他有価証券評価差額金	△ 29	△0.0%	△ 112	△0.1%
V 自己株式	△ 1	△0.0%	△ 0	△0.0%
資本合計	68,773	58.1%	65,023	56.6%
負債・資本合計	118,393	100.0%	114,912	100.0%

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	169,452	100.0%	154,114	100.0%
II 売上原価	140,100	82.7%	125,577	81.5%
売上総利益	29,352	17.3%	28,537	18.5%
III 販売費及び一般管理費	21,441	12.6%	19,806	12.8%
営業利益	7,910	4.7%	8,731	5.7%
IV 営業外収益	511	0.3%	552	0.4%
1 受取利息	7		13	
2 有価証券利息	294		279	
3 受取配当金	53		56	
4 有価証券売却益	94		92	
5 雑収益	62		110	
V 営業外費用	505	0.3%	265	0.2%
1 支払利息	4		5	
2 有価証券評価損	154		-	
3 棚卸資産処分損	130		94	
4 棚卸資産評価損	-		34	
5 固定資産売却除却損	65		50	
6 撤去処分費用	95		33	
7 雑損失	56		47	
経常利益	7,916	4.7%	9,018	5.9%
VI 特別利益	-	-	-	-
VII 特別損失	920	0.6%	-	-
特別退職金	920		-	
税引前当期純利益	6,996	4.1%	9,018	5.9%
法人税、住民税及び事業税	3,170	1.8%	5,330	3.5%
法人税等調整額	△ 677	△0.4%	△ 1,408	△0.9%
当期純利益	4,503	2.7%	5,096	3.3%
前期繰越利益	3,063		2,668	
合併受入未処分利益	201		-	
中間配当額	734		632	
当期未処分利益	7,033		7,131	

(3)利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)
	金 額	金 額
I 当期未処分利益	7,033	7,131
II 任意積立金取崩額		
1 プログラム準備金取崩額	49	46
2 特別償却準備金取崩額	16	17
合 計	7,098	7,196
III 利益処分額		
1 利益配当金 (1株当たり配当金)	734 (普通配当 17円)	632 (普通配当 15円)
2 任意積立金 別途積立金	3,400	3,500
IV 次期繰越利益	2,964	3,063

(注) 1. 平成16年12月10日に1株につき17円の間配当を実施しています。

2. プログラム準備金及び特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものです。

重要な会計方針

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)						
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …… 時価法</p> <p>3.棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品 …… 移動平均法に基づく低価法</p> <p>② 仕掛品 …… 個別法に基づく原価法</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>賃貸営業資産</td><td>3 年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5 年～50 年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3 年～15 年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 …… 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3 年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3 年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16 年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15 年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p>	賃貸営業資産	3 年	建物	5 年～50 年	工具器具備品	3 年～15 年	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 …… 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …… 同左</p> <p>3.棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品 …… 同左</p> <p>② 仕掛品 …… 同左</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 同左 同左</p> <p>② 無形固定資産 …… 同左 同左</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左 同左 同左</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(17 年及び 18 年)による定額法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当期より平均残存勤務年数以内の一定の年数を 16 年に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
賃貸営業資産	3 年						
建物	5 年～50 年						
工具器具備品	3 年～15 年						

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>⑤ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>④ プログラム補修引当金 同左</p> <p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(損益計算書関係) 1. 前期において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期は「雑損失」に 4 百万円含めています。 2. 前期において、区分掲記しておりました営業外費用の「棚卸資産評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を下回ったため「雑損失」に含めて表示しています。	(損益計算書関係) 1. 前期において、区分掲記しておりました営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を下回ったため「雑損失」に含めて表示しています。 2. 前期において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」については、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期は「雑損失」に 2 百万円含めています。

追加情報

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(外形標準課税) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 330 百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
1.	有形固定資産減価償却累計額	20,821 百万円	19,843 百万円
2.	会社が発行する株式の総数		
	普通株式	96,000,000 株	普通株式 96,000,000 株
	発行済株式総数		
	普通株式	43,221,355 株	普通株式 42,158,755 株
3.	自己株式		
	普通株式	284 株	普通株式 179 株
4.	関係会社に係る注記		
	売掛金	19,001 百万円	売掛金 19,102 百万円
	預け金	7,441 百万円	預け金 7,459 百万円
	買掛金	5,194 百万円	買掛金 5,525 百万円
	未払金	1,159 百万円	未払金 728 百万円

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 関係会社に係る注記 売上高 73,167 百万円	1. 関係会社に係る注記 売上高 63,241 百万円
2. 販売費及び一般管理費 給与諸手当 8,982 百万円 退職給付費用 778 百万円 法定福利費 1,146 百万円 賃借料 1,076 百万円 減価償却費 527 百万円 旅費 605 百万円 研究開発費 1,715 百万円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 69 % です。	2. 販売費及び一般管理費 給与諸手当 8,651 百万円 退職給付費用 995 百万円 法定福利費 1,208 百万円 賃借料 969 百万円 減価償却費 368 百万円 旅費 571 百万円 研究開発費 2,043 百万円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 66% です。
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,715 百万円です。 なお、全額一般管理費に計上しています。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 2,043 百万円です。 なお、全額一般管理費に計上しています。
4. 特別退職金は、早期退職優遇制度等によるものです。	

(リース取引関係)

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,007 百万円</td> <td style="text-align: right;">9,847 百万円</td> <td style="text-align: right;">8,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">971 百万円</td> <td style="text-align: right;">235 百万円</td> <td style="text-align: right;">735 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,988 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,092 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,896 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	18,007 百万円	9,847 百万円	8,160 百万円	車両運搬具等	9 百万円	9 百万円	0 百万円	無形固定資産	971 百万円	235 百万円	735 百万円	合 計	18,988 百万円	10,092 百万円	8,896 百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,031 百万円</td> <td style="text-align: right;">5,847 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,183 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,074 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,879 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	9,031 百万円	5,847 百万円	3,183 百万円	車両運搬具	42 百万円	31 百万円	11 百万円	合 計	9,074 百万円	5,879 百万円	3,194 百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																		
工具器具備品	18,007 百万円	9,847 百万円	8,160 百万円																																		
車両運搬具等	9 百万円	9 百万円	0 百万円																																		
無形固定資産	971 百万円	235 百万円	735 百万円																																		
合 計	18,988 百万円	10,092 百万円	8,896 百万円																																		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																		
工具器具備品	9,031 百万円	5,847 百万円	3,183 百万円																																		
車両運搬具	42 百万円	31 百万円	11 百万円																																		
合 計	9,074 百万円	5,879 百万円	3,194 百万円																																		
② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,649 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">5,363 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,012 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年以内	3,649 百万円		1 年超	5,363 百万円		合計	9,012 百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,813 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,468 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年以内	1,813 百万円		1 年超	1,468 百万円		合計	3,282 百万円																		
	1 年以内	3,649 百万円																																			
	1 年超	5,363 百万円																																			
	合計	9,012 百万円																																			
	1 年以内	1,813 百万円																																			
	1 年超	1,468 百万円																																			
	合計	3,282 百万円																																			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,132 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,941 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	5,132 百万円		減価償却費相当額	4,941 百万円		支払利息相当額	157 百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,058 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,915 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	3,058 百万円		減価償却費相当額	2,915 百万円		支払利息相当額	118 百万円																		
	支払リース料	5,132 百万円																																			
	減価償却費相当額	4,941 百万円																																			
	支払利息相当額	157 百万円																																			
	支払リース料	3,058 百万円																																			
	減価償却費相当額	2,915 百万円																																			
	支払利息相当額	118 百万円																																			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年以内	4 百万円		1 年超	0 百万円		合計	4 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年以内	4 百万円		1 年超	4 百万円		合計	9 百万円																		
	1 年以内	4 百万円																																			
	1 年超	0 百万円																																			
	合計	4 百万円																																			
	1 年以内	4 百万円																																			
	1 年超	4 百万円																																			
	合計	9 百万円																																			

(有価証券関係)

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金等 6,387 百万円	退職給付引当金等 6,278 百万円
減価償却費 2,557 百万円	減価償却費 2,930 百万円
未払賞与 2,135 百万円	未払賞与 2,144 百万円
その他 2,884 百万円	その他 1,983 百万円
繰延税金資産 小計 13,963 百万円	繰延税金資産 小計 13,335 百万円
評価性引当額 △27 百万円	評価性引当額 - 百万円
繰延税金資産 合計 13,936 百万円	繰延税金資産 合計 13,335 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
プログラム準備金 △178 百万円	プログラム準備金 △218 百万円
特別償却準備金 △28 百万円	特別償却準備金 △41 百万円
繰延税金負債 合計 △206 百万円	その他有価証券評価差額金 △2 百万円
繰延税金資産(負債)の純額 13,730 百万円	繰延税金負債 合計 △261 百万円
うち、「流動資産」計上額 4,295 百万円	繰延税金資産(負債)の純額 13,074 百万円
うち、「投資その他の資産」計上額 9,435 百万円	うち、「流動資産」計上額 3,431 百万円
	うち、「投資その他の資産」計上額 9,643 百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しています。
(調整)	
交際費等損金不算入項目 1.6%	
住民税均等割額 1.7%	
被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除 △11.1%	
その他 2.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6%	

(重要な後発事象)

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	(日立ネットビジネス㈱との合併) 当社は、平成 16 年 4 月 1 日に日立ネットビジネス㈱と合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を継承いたしました。

8. 役員の変動（平成17年6月29日付）

当社定時株主総会終結後開催予定の取締役会に付議する執行役候補者は、以下の通りです。

(1) 執行役候補者

役職名	氏名	現職
代表執行役 執行役社長	* 堀越 彌	代表執行役 執行役社長兼取締役
執行役専務	* 三俣 壯一	執行役専務
執行役専務	宇野澤拓平	執行役専務
執行役常務	柴宮 実	執行役常務
執行役常務	矢島 章夫	執行役常務
執行役常務	川畑 仁	執行役常務
執行役	伊藤 博邦	取締役
執行役	入江 格	執行役
執行役	鈴木 謙一	執行役
執行役	小松 隆昭	執行役
執行役	和歌森文男	執行役
執行役	佐藤 哲平	執行役
執行役	山本 克己	(株)日立製作所 グループ戦略本部 G-経営戦略部門グローバル事業本部員 (日立(中国)有限公司 出向) 兼営業統括本部員
執行役	中道 勉	執行役
執行役	中島 優治	執行役
執行役	町田 哲夫	執行役

(注) *は取締役を兼務します。

(2) 新任執行役略歴

伊藤 博邦（昭和22年4月10日生）

昭和46年4月	(株)日立製作所入社
平成5年5月	同社 習志野工場経理部長
平成10年6月	(株)日立情報ネットワーク入社（経理部長）
平成13年10月	当社入社（経理部副部長）
平成15年6月	取締役（現在）

山本 克己（昭和23年4月1日生）

昭和46年4月	(株)日立製作所入社
平成3年8月	同社 営業本部情報システム部長
平成9年8月	同社 横浜支社副支社長
平成17年4月	同社 グループ戦略本部 G-経営戦略部門グローバル事業本部員（日立(中国)有限公司 出向) 兼営業統括本部員（現在）

【ご参考】

下記 代表者の異動、取締役候補者及び退任予定取締役につきましては、本年4月22日に発表済みです。

(1) 代表者の異動〔平成17年6月29日付〕

氏名	異動前	異動後
高須 昭輔	取締役会長兼代表執行役	退任（相談役に就任予定）

(2) その他役員の異動〔平成17年6月29日付〕

① 取締役候補者

役職名	氏名	現職
取締役会長	村田 嘉一	日立キャピタル(株) 代表執行役 執行役社長兼取締役
取締役	堀越 彌	代表執行役 執行役社長兼取締役
取締役	三俣 壯一	執行役専務
取締役	景平 直雄	取締役
取締役	中井川 淳	理事
取締役	前川 哲郎	(株)セントラルファイナンス 相談役、(社)日本クレジット産業協会 会長
取締役	小野 功	(株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長

(注) 取締役候補者の村田嘉一、前川哲郎及び小野功の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める資格要件を満たす社外取締役です。

② 退任予定取締役

氏名	現職
高須 昭輔	取締役会長兼代表執行役
小林 智夫	取締役
伊藤 博邦	取締役（執行役に就任予定）
佐室 有志	取締役、(株)日立製作所 特命顧問
川村 隆	取締役、(株)日立製作所 取締役
芝田 寛二	取締役

以上